令和6年 第2回定例会

予算決算常任委員会記録（第1号）

令和6年6月25日（火曜日）

午前10時00分 開会

午後 1時17分 散会

○出席委員（28名）

委員長	25番	佐藤 哲	委員	副委員長	19番	外崎 勝康	委員
	1番	須藤 江利加	委員		2番	工藤 裕介	委員
	3番	志村 洋子	委員		4番	三浦 行	委員
	5番	赤平 泰衛	委員		6番	工藤 賢生	委員
	7番	竹内 博之	委員		8番	樋川 篤子	委員
	9番	竹浪 敦	委員		10番	成田 大介	委員
	11番	坂本 崇	委員		12番	齋藤 豪	委員
	13番	蛭名 正樹	委員		14番	畑山 聡	委員
	15番	石山 敬	委員		16番	木村 隆洋	委員
	17番	千葉 浩規	委員		18番	野村 太郎	委員
	20番	尾崎 寿一	委員		21番	蒔苗 博英	委員
	22番	松橋 武史	委員		23番	石岡 千鶴子	委員
	24番	三上 秋雄	委員		26番	工藤 光志	委員
	27番	清野 一榮	委員		28番	田中 元	委員

○出席理事者

総務部長	堀川 慎一	財務部長	奈良 道明
市民生活部長	佐藤 真紀	福祉部長	秋元 哲
健康子ども部長	佐伯 尚幸	農林部長	森岡 欽吾
商工部長	中村 工	観光部長	神 雅昭
建設部長	木村 和彦	都市整備部長	小山内 孝紀
上下水道部長	小野 敦弘	教育部長	成田 正彦
人事課長	福士 太郎	防災課長	一戸 拓利
情報システム課長	羽場 隆文	財政課長	種市 穂
市民協働課長	土岐 康之	市民課長	長利 博子
環境課長	葛西 正樹	福祉総務課長	秋田 美織

障がい福祉課長 成田 亜 弘
 こども家庭課長 清野 悟
 健康増進課長 川田 哲也
 りんご課長 伊藤 昌一
 観光課長 早坂 謙丞
 道路維持課長 柴田 義博
 公園緑地課長 鳴海 淳
 学校整備課長 高山 知己
 文化財課長 石岡 博之

介護福祉課長 工藤 信康
 国保年金課長 相馬 延承
 農政課長 澁谷 明伸
 商工労政課長 福士 智広
 国際広域観光課長 山内 恒
 地域交通課長 羽賀 克順
 上下水道部総務課長 中村 洋幸
 学務健康課長 相馬 隆範

○出席事務局職員

事務局 長 西谷 慎吾
 主幹兼議事係長 蝦名 良平
 主 事 外崎 容史
 主 事 飯田 大空

次 長 竹内 孝行
 主 査 附田 準悦
 主 事 田村 宣樹

午前10時00分 開会

◎委員長（佐藤 哲委員） これより、予算決算常任委員会を開会いたします。

ただいまの出席委員は28名で、定足数に達しております。よって、直ちに会議を開きます。

本定例会において、予算決算常任委員会に付託された議案は、議案第47号、議案第48号及び議案第50号から第53号までの以上6件であります。

なお、審査に先立ち委員の方にお問い合わせいたします。質疑される方は、質疑する款項目かページを申し添えて質疑願います。

答弁される理事者の方にお問い合わせ申し上げます。答弁する際は、職名を添えて大きな声で委員長に発言を求めていただきます。また、時間の関係もありますので、答弁は要領よく簡潔に願います。

まず、議案第47号事件処分の報告及び承認について(事件処分第3号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第47号事件処分

の報告及び承認について御説明いたします。

事件処分第3号は、令和5年度弘前市一般会計補正予算(第15号)でありまして、歳入において、自動車重量譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税及び市債などが年度末に至り決定されたことにより、それぞれの予算計上額を整理し、並びに歳出において、埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業に要する経費を減額することとし、これらの措置に急を要したため処分したものであります。

その内容は、歳入歳出予算の総額から3億402万8000円を減額し、補正後の額を902億7825万9000円としたほか、継続費及び地方債の補正をしたものであります。

継続費の補正は、埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業に係る変更1件であります。

地方債の補正は、地域資源活用体制構築事業などに係る廃止3件、及びLED防犯灯整備事業などに係る変更43件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたしますので、18ページを御覧ください。

2 款総務費 1 項総務管理費 1 目一般管理費から、19ページの4 款衛生費 2 項清掃費 1 目清掃総務費までは、地方債の額が決定したことに伴う財源調整を行ったものであります。

2 目じん芥処理費の3 億402万8000円の減額は、埋立処分場第2 次水処理施設改築更新工事及び設計等業務委託料を減額したものであります。

20ページを御覧ください。

5 款労働費 1 項労働諸費 1 目労政費から25ページの11款 1 項災害復旧費 2 目農業用施設災害復旧事業費までは、地方債の額が決定したことに伴う財源調整を行ったものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、9ページにお戻り願います。

2 款地方譲与税から13款交通安全対策特別交付金まで、及び23款市債は、それぞれ交付額の決定などにより予算計上額を整理したものであります。

20款繰入金の1 億1228万円は、財政調整基金繰入金を追加したもので、これをもって予算全体の調整を図ったものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議あ

りませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第48号事件処分の報告及び承認について(事件処分第4号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第48号事件処分の報告及び承認について御説明いたします。

事件処分第4号は、令和6年度弘前市一般会計補正予算(第2号)でありまして、埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業に要する経費を減額することとし、この措置に急を要したため処分したものであります。

その内容は、歳入歳出予算の総額から7113万2000円を減額し、補正後の額を849億1164万9000円としたほか、地方債の補正をしたものであります。

地方債の補正は、埋立処分場整備事業に係る変更1件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたしますので、8ページを御覧ください。

4 款衛生費 2 項清掃費 2 目じん芥処理費の7113万2000円の減額は、埋立処分場第2 次水処理施設改築更新工事を減額し、設計等業務委託料を追加したものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、5ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として23款市債を計上したほか、20款財政調整基金繰入金の減額1783万2000円をもって、全体予算の調整を図ったものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第50号令と6年度弘前市一般会計補正予算(第3号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第50号令と6年度弘前市一般会計補正予算(第3号)について御説明いたします。

その内容は、歳入歳出予算の総額に20億2560万9000円を追加し、補正後の額を869億3725万8000円とするほか、繰越明許費の設定及び地方債の補正をしようとするものであります。

繰越明許費は、公園管理車両更新事業などに係る設定3件であります。

地方債の補正は、道路橋りょう整備事業などに係る変更2件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたします

ので、11ページを御覧ください。

1款1項1目議会費の223万5000円は、議会改革特別委員会の先進地視察に係る旅費等を計上するものであります。

2款総務費1項総務管理費1目一般管理費の3億6634万8000円は、人事給与管理システム改修業務委託料及び自治体情報システム標準化移行対応業務委託料を計上するものであります。

7目交通安全対策費の94万円は、弘前駅中央口駐輪場雑排水ポンプ等更新工事を計上するものであります。

9目住民自治振興費の480万円は、一般コミュニティ助成事業費補助金を計上するものであります。

12ページを御覧ください。

3項1目戸籍住民基本台帳費の253万円は、戸籍システム改修業務委託料を計上するものであります。

3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費の71万5000円は、民生委員及び児童委員の活動費を追加するものであります。

4目社会福祉施設費の430万6000円は、岩木保健福祉センターの機械警備に係る経費及び弥生荘指定管理料を追加するものであります。

13ページにかけての2項児童福祉費1目児童福祉総務費の1226万6000円及び2目児童運営費の3億9896万円は、制度拡充に伴う児童手当の支給に係る経費を追加するものであります。

4目児童福祉施設費の419万6000円は、弥生学園指定管理料を追加するものであります。

4款衛生費1項保健衛生費2目予防費の3億8407万円は、高齢者新型コロナウイルス予防接種事業に係る経費を計上するものであります。

7目健康増進対策費の689万円は、がん検診初回精密検査費助成事業に係る経費を計上するものであります。

14ページを御覧ください。

6款農林水産業費 1項農業費 3目農業振興費の3592万3000円は、園地登録流動化奨励金、農作業省力化・効率化対策事業費補助金、りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金を追加するものであります。

7款 1項商工費 2目商工振興費の700万円は、空き店舗対策事業費補助金を追加するものであります。

15ページにかけての 3目観光費の1270万円は、ひろさきガイド学校運営業務委託料を追加するほか、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業業務委託料を計上するものであります。

6目観光施設費の111万9000円は、観光施設整備工事を追加するものであります。

2項公園費 2目弘前公園管理費の462万円は、緑の相談所暖房機器更新工事を計上するものであります。

4目弘前公園整備費の511万円は、緑の相談所大規模改修に伴う植物園管理等改修設計等業務委託料を追加するものであります。

8款土木費 2項道路橋りょう費 2目道路維持費の7911万8000円は、道路維持補修工事を追加するものであります。

16ページを御覧ください。

9款 1項消防費 2目非常備消防費の500万円は、消防団の力向上モデル事業に係る経費を計上するものであります。

3目消防施設費の1028万4000円は、防火水槽整備工事及び消防自動車購入費を追加するものであります。

10款教育費 2項小学校費 3目学校建設費の1億7478万4000円は、桔梗野小学校の改築に係る設計等業務委託料を追加するものであります。

17ページを御覧ください。

4項社会教育費 2目文化財保護費の4億1431万1000円は、旧弘前偕行社が所在する土地を取得するための経費を計上するものであります。

5項保健体育費 5目学校給食材料費の8738万4000円は、賄い材料費を追加するほか、10月からの学校給食費無償化に伴う財源調整を行うものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、6ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として、16款国庫支出金、17款県支出金、20款繰入金のうち地域経済活性化基金及び弘前公園お城とさくら基金繰入金、22款諸収入、23款市債をそれぞれ計上するほか、20款繰入金のうち財政調整基金繰入金の追加5億3810万3000円をもって、全体予算の調整を図るものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎1番（須藤 江利加委員） それでは、私から3項目について、質疑させていただきたいと思えます。

まず、13ページでございます、4款 1項 2目、高齢者新型コロナウイルス予防接種事業についてお伺いします。

今回というか、昨年度の5月以降、5類に変更になった新型コロナウイルスの予防接種等なのですけども、何ゆえこのタイミングで高齢者のコロナウイルス予防接種事業をやることになったのかというところの概要と経緯について、また補正に至った経緯について、詳しくお伺いしたいと思います。

同じページの13ページでございます、がん検診初回精密検査費助成事業についてお伺いします。

こちら、がん検診の初回精密検査費用の助成になると思うのですが、概要と補正に至った経緯

を詳しくお伺いしたいと思います。

もう1点は、17ページでございます、学校給食費の無償化についてなのですが、これまで当市でもともと学校給食費の助成をやっていたものがあつたと思うのですが、今回の事業を行うに当たってどのような影響が出ているのか、どのような種類があるのかお伺いしたいと思います。お願いします。

◎健康増進課長（川田 哲也） ただいまの質疑にお答えいたします。

高齢者新型コロナウイルス予防接種事業についてです。

令和5年11月22日付の国からの通知で、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種を令和5年度末で終了すること、及び令和6年度の接種費用が1回当たり1万5300円と見込まれることが、令和6年3月15日自治体向け説明会で示されました。

また、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業実施要領が令和6年5月16日に示され、ワクチン接種1回当たり8,300円が助成されることや、今後の定期接種対象者は65歳以上の高齢者と、60歳から64歳で心臓・腎臓または呼吸器の機能に、自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障がい有する方、及びヒト免疫不全ウイルスにより、免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がい有する方に限定されました。

費用については、国が全額負担する枠組みが終了したことに伴い、定期接種の対象者には原則として接種費用の一部を負担していただくこととなりますが、当市ではその金額を3,000円と設定いたしました。このため、国が示した1人当たりの接種費用である1万5300円から自己負担額3,000円を差し引いた額を市から医療機関へ支払う必要があるため、接種見込み人数分の支払額等を補正

予算として計上したものです。

続きまして、がん検診初回精密検査助成事業についてです。

がん検診初回精密検査助成事業は、県の補助事業であり、市が実施するがん検診の受診結果が要精密検査と判定された方に対し、初回の精密検査費用を基準額の範囲内で助成するものです。

がんによる死亡率減少のためには、がんの早期発見・早期治療が重要であるとし、がんの精密検査受診率100%を目指し、その阻害要因の一つである精密検査に対する経済的負担の軽減を図るため、令和6年から8年度までの時限事業として、市町村が助成した金額の2分の1を県が補助することとし、令和5年11月に各市町村に当該事業への実施意向について照会がありました。当市では、この時点で詳細な事業内容が不明であったことから実施未定とし、令和6年度当初予算要求は見送っておりましたが、令和6年3月27日の県知事と市町村長とのウェブ会議の場で、当該事業への参加について改めて県知事から働きかけがあり、再検討の結果、市では県の事業を活用し、令和6年度から8年度までのモデル事業として実施することといたしました。

受診者に対する助成基準額は、胃がん検診が5,000円、肺がん検診と大腸がん検診が6,000円、子宮がん検診が3,000円、乳がん検診が4,000円と定められておりますので、受診見込み人数分の助成基準額などを必要額として、補正予算として計上したものです。

◎学務健康課長（相馬 隆範） 教育委員会では、就学援助制度により、経済的理由で就学が困難な御家庭に対し、学校給食費を全額扶助しております。また、多子家族学校給食費助成金交付制度により、小・中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額補助し、また、特別支援教育就学奨励費補助制度により、特別支援学

級等に就学する児童生徒の保護者に対して、学校給食費を半額補助しております。さらに、物価高騰に伴い食材料費が高騰した分につきましても、令和4年度から市が負担する形で助成を行っております。

◎1番（須藤 江利加委員） ありがとうございます。

続きまして、もう一度質疑してまいります。

13ページの高齢者新型コロナウイルス予防接種事業については、先ほどの答弁で理解したのですが、前までは国が全額負担してくれていたという経緯があるのですが、今、自己負担の金額は具体的に、先ほど明らかにはしてもらったのですが、他市との比較というのですか、そういったところというのは、情報などがあれば教えていただきたいと思うのと、あわせて、今どのぐらいの医療機関が対応できるようになっているのかということも併せてお伺いしたいと思います。

続きまして、がん検診初回精密検査助成事業についてなのですが、これについても先ほど具体的に細かく、がん検診が5,000円とか6,000円とかになるという話は伺ったのですが、実際、今、受診者が医療機関によって、何かいろいろ金額がまちまちだったりするところもあつたりすると思うので、医療機関で本来支払う具体的な金額の詳細などが分かれば教えていただきたいと思います。

最後に、学校給食費の無償化の10款5項5目のところなのですが、これまでいろいろと市でもやっている事業があるということが分かりました。改めてなのですが、こういった中でアレルギーのお子さんたちにいろいろと対応していると思うのですが、食材費の所在というのが今回どのような形で関わっているのかちょっと分からなかったのですが、分かればお伺いしたいと思います。お願いします。

◎健康増進課長（川田 哲也） 他市の状況につ

いてお答えいたします。

自己負担額については、青森市、八戸市と同程度と見込んでおります。以前、聞き取りしたところ、両市とも3,000円台で財政当局と調整しているということでありました。

対応できる医療機関につきましては、補正予算成立後、弘前市医師会とも連携の上、市内医療機関等に対し対応について調査を行う予定であり、その結果については、秋冬の接種に間に合うよう、広報ひろさき、市ホームページ、SNS、市政だよりなどを通じて周知を図りたいと思います。

実際の費用ということですが、精密検査の費用の中には検査本体のほかに、診察料などが含まれていることから、各医療機関によって金額にはちよつとばらつきがあります。ですが、胃がん検診は約1万5000円、肺がんと大腸がん検診は約1万9000円、子宮頸がん検診は約9,000円、乳がん検診は約1万3000円程度であります。

受診者が医療機関に対し支払う金額といたしましては、国民健康保険で3割負担が基本であることから、県の基準額はこれを基に定めたものです。

◎学務健康課長（相馬 隆範） アレルギー対応食についてお答えいたします。

食物アレルギーを持つ児童生徒に対しましては、通常の献立の中に対象アレルゲンが含まれる献立がある場合には、対応食としまして、その献立のみ別の献立を提供しております。一般食とは別の食材を使用して調理しておりますので、その分別途食材費が発生いたしますが、保護者からの追加の費用負担は、費用は徴収せず、一般の給食費と同じ金額、小学校260円、中学校300円を負担していただいております。

給食費が無償化となった10月以降につきましても、これまでと同じ対応となりますので、保護者

の追加負担はございません。

◎1番（須藤 江利加委員） ありがとうございます。

すみません、最後にもう1点ずつ質疑させていただきます。

高齢者の新型コロナウイルス予防接種事業については、おおむね概要等も分かってまいりましたし、医療機関でもしっかり対応してもらえるようにやっていただけるといのが分かったのですけれども、仕入れ値の話なのですけれども、ワクチンの金額自体が結構高かった印象が前に調べたときにあったのですが、今後対応してもらおう医療機関でワクチン自体の確保についてどのようにされていくのかなというところがちょっと気になりまして、その点を知りたいのと、今もって、感染状況というのが最近よく分からなくなっている現状もありますので、市で捉えている状況が分かればお知らせいただきたいと思います。

あともう一つが、がん検診初回精密検査助成事業についてなのですけれども、今回いろいろと、がん検診をしっかりとやってもらえるようにという意気込みがすごく伝わってきました。この制度の対象者は、具体的に人数は今どのくらいになっているのか。そして、やはりやってもらうからには周知というところが大事になってきますので、周知の方法について、今回どのようになされるのか、お知らせいただきたいと思います。

学校給食費の無償化について最後の質疑なのですけれども、アレルギー体質のお子さんにも細やかに対応していて、食費にも問題があまり出なそうだなというのは分かってきたのですけれども、やはり今回の事業に対して大変多くの方が期待の気持ちを持っていらっしゃると思うのですけれども、保護者の方々に具体的にどうやって今回の事業の周知をなさるのか、その点について、最後、お伺いしたいと思います。お願いします。

◎健康増進課長（川田 哲也） ワクチンの調達については、特例臨時接種の終了に伴い、国が一括購入の上、各自治体へ配送する枠組みは終了いたしました。令和6年3月11日付の国通知により、令和6年4月1日以降、医療機関等が新型コロナウイルスワクチン接種を実施する場合は、インフルエンザワクチンと同様に、医療機関等は卸売業者等から購入したワクチンを使用する旨が示されたことから、各医療機関においては、インフルエンザワクチンと同様、卸売業者に対し見込数量を発注する流れとなるものです。

感染者の推移についてですが、厚生労働省の県別新規感染者数データによると、令和4年8月15日の週が最大でした。その人数は1万7358人。この頃はオミクロン株が蔓延した時期でございます。その後、一時減少傾向にありましたが、4か月後の同年12月12日の週に、また1万1212人に達しました。その後は順調に減少し、令和5年5月1日の週における新規感染患者数は、776人まで減少しております。新型コロナウイルス感染症が5類感染症となった令和5年5月8日以降は、定点観測に移行しました。

がん検診の制度の対象となる人数についてですが、対象の人数は年につき、ばらつきがございますが、平成30年から令和4年度までの5年間の要精密検査と判定された方の平均人数といたしましては、胃がん検診が513人、肺がん検診が39人、大腸がん検診が410人、子宮頸がん検診が159人、乳がん検診が257人となっております。助成金の支給見込み数は、この対象者全員が申請を行うものと見込んで算定したものです。

また、制度の周知方法については、要精密検査と判定された方には個別周知する予定で、市医師会健診センターで受診された方の場合、検診結果通知発送時に文書を同封します。また、個々の医療機関で受診され要精密検査と判定された方に

は、市医師会の協力を得ながら、各医療機関より直接周知文書を配付していただくよう依頼いたします。

その他、市民全体に対しましては、広報ひろさきや市のホームページ、またSNSなどに記事を掲載して周知いたします。

◎学務健康課長（相馬 隆範） 保護者への周知についてでございます。

来月、各児童生徒の保護者へ文書で通知することとしておまして、現在準備を進めているところでございます。

◎4番（三浦 行委員） 私からは4項目質疑します。

最初に14ページ、6款1項3目、園地登録流動化奨励金追加についてです。

後継者不在園地継承等円滑化事業追加ですが、一昨年前からの事業で、昨年5月までに52件マッチングが成立して、登録も99件とお伺いしました。それ以降の件数ですが、先月5月までの1年のマッチング件数と登録件数をお伺いします。また、登録を取り下げたケースもあるのかどうかお伺いします。

次に、14ページの7款1項2目、空き店舗対策事業費補助金についてです。補助金の概要はどのようなものか。把握している空き店舗の数、次に最近の相談や申請の傾向についてお伺いします。

3項目めは、17ページの10款4項2目文化財保護費、これは旧弘前偕行社公有化事業ですが、3点質疑します。

1、土地取得に至る経緯と取得金額の妥当性についてお伺いします。

2番目に、旧弘前偕行社の持つ文化財としての価値をお伺いします。

3、学校法人弘前厚生学院の経営面についての概要をお伺いします。

次に、4項目めは10款2項3目学校建設費の

小・中学校長寿命化改修・改築事業追加についてお伺いします。

桔梗野小学校は老朽化のため、改修・改築は要望の多いところでしたけれども、特にトイレの洋式化に期待の声がありますが、工事が終わるのはいつなのか。また、全部洋式化するのかお伺いします。

それから、この事業が終われば、市内の小中学校のトイレ洋式化は何%になるのかお伺いします。よろしくお祈りします。

◎農政課長（澁谷 明伸） 園地継承システムの状況ということでお答えいたします。

昨年5月以降の登録件数でございますが、99件の登録がございまして、新たにマッチングのあった件数は84件でございます。システム運用から、トータルいたしますと、登録件数が198件、マッチングの成立件数が136件となっております。

続きまして、登録を取り下げた件数があるのかということでございますが、登録運用から開始いたしまして、これまで37件の取り下げがございします。

◎商工労政課長（福士 智広） 空き店舗対策事業費補助金についてお答えいたします。

概要でございます。中心市街地の空き店舗で、小売サービス業の店舗を新規出店、または移転に要する改装費、または賃借料の一部を補助するものでございまして、対象となる区域によって条件は異なりますが、例えば改修工事の場合、重点区域で補助率は3分の2、補助限度額は150万円、賃借料の場合、補助率は2分の1、補助限度額は月額5万円の10か月で50万円となっております。

昨年度末から、補助金の問合せ相談が急増しておりまして、今年度に入り、既に5件の交付決定に至るなど、既決予算の不足が認められることから、今回の補正予算を提出したものでございします。

います。

◎4番（三浦 行委員） ありがとうございます。

最後に、1件要望を申し上げます。

10款4項2目の旧弘前偕行社の中に、将来的には宿泊施設をつくる計画があるとお聞きしました。文化財を観光資源として活用しようという方向に偏重しないかなど、少し心配があるのですが、文化財保存を軽視しないよう要望して終了します。ありがとうございました。

◎16番（木村 隆洋委員） 私のほうから2項目をお伺いいたします。

まず、15ページ、7款1項3目、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業業務委託料についてお伺いいたします。

まず、この事業の事業内容についてお伺いいたします。また、想定している委託業者はどのようなところを想定しているのか、お伺いいたします。

続きまして、16ページ、10款2項3目、設計等業務委託料追加1億7478万4000円についてお伺いいたします。

この設計等業務委託料は桔梗野小学校の改築に係る設計と伺っておりますが、ほかにも桔梗野小学校と同様の年度に建てられた、もしくは古い学校も複数あります。そういった中で、今回、なぜ桔梗野小学校の改築を行うのか、お伺いいたします。

◎国際広域観光課長（山内 恒） 私から、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業業務委託料について、事業概要についてですが、本事業は日本一のりんご産地である弘前市として、りんごを活用した弘前ならではの付加価値の高い観光コンテンツを造成し、インバウンドを含む国内外の誘客促進と観光消費額の増加を図るために、弘前市りんご公園と市内の民間観光りん

ご園等が連携して受入環境を整備し、りんごの収穫体験をはじめ、農泊や調理体験など特別なコンテンツを加えた旅行商品の開発を行うとともに、情報発信から販売までを一貫して行おうとするものであります。

それに伴います、りんごに関わる新たな観光コンテンツの企画のほか、情報発信及びコンテンツ販売に係る多言語翻訳やデータ作成、プロモーション等といった業務について委託をしようとするものであります。

委託先として想定しておりますのは、公益社団法人弘前観光コンベンション協会でございます。

◎学校整備課長（高山 知己） ほかに古い学校があるのに、なぜ今、桔梗野小学校なのかというところでございます。

学校の中長期的な改修計画につきましては、学校施設個別施設計画というものがございまして、施設の整備の優先順位の基本的な考え方といたしましては、施設の築年数、それから劣化状況評価に基づく施設の健全度として、建築基準法に基づく調査点検に合わせて、屋根や屋上、それから外壁の状態のほか、内部仕上げ、電気設備、機械設備の状況というのも判断材料としております。

それから、施設の過去の大きな改修履歴も加味しまして、総合的に判断をしまして、今回、桔梗野小学校の建て替えというところを実施させていただくということとしております。

◎16番（木村 隆洋委員） 再質疑を両方しますが、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業について、まずこちらのほうからいたします。

先ほど課長の答弁で、りんごを生かした新しい商品を情報発信からプロモーション、また販売まで一貫して行うというお話がありました。そして、議会運営委員会の説明資料も拝見すると、この中にりんご農家の農家民泊もあると書かれてお

ります。この農家民泊の、りんご農家の受入れというのは現状どのぐらいあるのか。そして、インバウンド向けの旅行商品ということになっていますけれども、ターゲット層、例えば富裕層とかいろいろあると思うのですが、どういった方をターゲット層にしているのかお伺いいたします。

設計等業務委託料についてお伺いいたします。

先ほど、三浦委員からトイレ等のお話もありましたが、今回の補正予算で設計等の業務を行うというお話がありました。今後、改築に向けたスケジュール、いつ頃完成予定を目指しているのか、そのスケジュールについてお伺いいたします。

◎国際広域観光課長（山内 恒） まず農家民泊の受入農家数の現状についてでございますが、市が把握しているところでは、市内に唯一あります、グリーンツーリズムの推進団体である里山ツーリズムというものがございます。そちらの会員のうちの4会員が農家民泊の受入れが可能ということで、聞き及んでおるところでございます。

また、本事業のターゲットにつきましてですが、本事業につきましては、りんごの最大輸出国である台湾をはじめとする香港、シンガポールなど、主に東アジア、東南アジアを主なターゲットとして想定しております。

このほか、農家民泊、それから農業体験につきましては、これら東アジア、東南アジアに加えまして、そういった歴史・文化に対する理解を求めるといふ傾向がかなり強い欧米豪もターゲットとして想定しておりますし、あとは国内のリピーターなど、そういった方も想定しております。

あとは経済レベルといたしまししょうか、その辺につきましましては、やはり付加価値が若干高いということで、富裕層も視野に入れながらターゲットとして想定していきたいなと思っております。

◎学校整備課長（高山 知己） 今後のスケジュールということですが、これまで老朽

度を調べる耐力度調査であるとか、また、基本構想ということで、どのような学校にするかというのをまとめてまいりました。今回設計の補正予算を計上させていただいておりまして、これをお認めいただければ、設計業務の選定作業というのを7月から公募型プロポーザルで実施しまして、設計業者のほうを決めていきたいと。その後、決まった設計業者のほうから、10月から設計業務に着手していただく予定としております。

現在のところ、設計の期間が令和8年3月までを予定しておりまして、実際の建て替え工事につきましては、契約手続、あるいは議会の議決等も必要になってくると思います。令和8年9月頃から着手して、新校舎の供用開始は、令和10年の2学期からを目指して進めていきたいと思っております。

その後、既存の校舎の解体であるとか、グラウンドの整備なども行いますので、令和11年度に全部の事業の完了を目指していきたいと思っております。

◎16番（木村 隆洋委員） りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ助成事業について、今、ターゲット層は東アジアとか、いろいろなお話もありましたが、想定している事業効果について、どのように考えているのか、お伺いいたします。

設計等業務委託料についてお伺いいたします。

市で毎年出している学校施設個別施設計画を拝見すると、桔梗野小学校の建築年は昭和46年となっております。今年が令和6年なので約53年が経過しているとなっております。この個別施設計画を拝見すると、桔梗野小学校より建築年度が古い小学校が3校あります。城西小学校、和徳小学校、豊田小学校。建築年が近い小学校、桔梗野小学校が昭和46年ですので、近い昭和47年、48年に建築された小学校は5校あります。その5校のう

ちの2校が千年小学校、致遠小学校であります。市では平成27年に、弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針を策定しております。この基本方針に基づいて、各中学校区の検討課題と対応策を、市のホームページでも現状を拝見できるような状況になっております。この3年以内に設定している短期課題について、朝陽小学校と青柳小学校の統合、千年小学校と大和沢小学校の統合、致遠小学校と三省小学校の統合が各中学校区でうたわれております。

こういった中で、今回、桔梗野小学校の長寿化、改築を行うという、それはそれで全然いいのですが、桔梗野小学校よりも古い年度に建てている小学校が3校ある。同年度の小学校が5校ある。そのうち2校は現状でも統合の計画が生きている、統合の対象の学校になっております。この桔梗野小学校よりも古い年度に建てられた学校、また同年度に建てられた学校の今後の改築について、市としてどのような見解をお持ちなのかお伺いいたします。

◎国際広域観光課長（山内 恒） りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業の想定している事業効果についてですが、りんご公園と民間観光りんご園が連携して、日本一のりんご生産地である弘前市ならではのりんごをテーマとした付加価値の高い観光コンテンツを造成して、これを販売することによりまして、インバウンドを含む国内外の誘客促進と観光消費額の増加が図られるとともに、当市の認知度の向上、それからりんごのまち弘前市としてのブランド力の向上が期待されるものと考えております。

◎学校整備課長（高山 知己） 委員のおっしゃるとおり、老朽化している小学校が多く、その中には統合を検討している学校もございます。また、古い学校につきましては、建築年度、年数だけではなくて老朽度等の健全度等も評価しながら

ら、改築あるいは長寿命化していくと考えておりますけれども、統合の検討の対象となっている学校につきましても、現在も地域のコミュニティーの核として、地域の皆さんの御協力を得ながら、学校の運営に協力いただいております。これからも、保護者をはじめ地域の皆さんの意向を尊重しながら、統合ありきということではございませんけれども、検討の事務は進めていかなければならないと考えております。

少子化・人口減少となる現状におきましては、学校の整備というものを、先ほどお話ししました築年数や劣化状況だけで判断するのではなくて、統合の検討状況等も考慮しながら進めていく必要があると考えております。

◎3番（志村 洋子委員） 私からは2項目お伺いいたします。

13ページの4款1項2目、先ほど須藤委員からもあったのですが、高齢者新型コロナウイルス予防接種事業について、概要は先ほど聞いたので分かりました。

あと、これまでのように接種券が対象者に郵送されてくるのか、もしくはインフルエンザワクチンのように、接種券なしで希望する人がこの対象施設に行って接種するのか。加えて、この対象者への周知方法と今回の対象者数をお聞かせください。

もう一つは、同じ13ページ、4款1項7目ががん検診初回精密検査費助成金についても先ほど概要をお伺いしたので分かりました。

これまでのがん検診精密検査の受診率が低かったと聞いておりますが、今回の補助事業により、どの程度の受診率アップを想定しているか、お聞かせください。

◎健康増進課長（川田 哲也） 高齢者新型コロナウイルス予防接種事業についてお答えいたします。

国の方針により、今年度以降はこれまでの特例臨時接種から定期接種に変更となったことに伴い、接種券や接種期間、努力義務の考え方など、基本的に全てインフルエンザ定期接種と同様の取扱いとする旨が示されました。このことから、接種券の送付は必須ではなく各自治体の任意と示されたため、市ではインフルエンザの定期接種同様、接種券の送付は予定しておりません。

なお、接種に係る制度概要や接種できる医療機関などの詳細は、今後、市内医療機関への調査結果なども踏まえながら、秋冬接種に間に合うよう、広報ひろさきや市ホームページなどで周知を図ってまいりたいと思います。

次に、がん検診についてどのぐらいの受診率アップを想定しているかということですが、精密検査の受診率については、がん検診を実施した年度の要精密検査数と、その翌年度末までの精密検査受診者数を基に算出されるものです。なので、直近といたしましては令和4年度のものですが、各がん検診の要精密検査者数に対する精密検査受診者数及び精密検査受診率は、胃がんでは328人中228人が受診し、受診率が69.5%、肺がんでは34人中28人が受診し82.4%、大腸がんでは334人中248人が受診し74.3%、子宮がんでは131人中101人が受診し77.1%、乳がんでは279人中254人が受診し91%となっております。

今回の補助事業実施により、県及び市は精密検査受診率100%を目指してはおりますが、経済的負担以外の理由による未受診の方も実際にはいることから、現実的には5%から10%ぐらいの範囲内で受診率がアップされるものと想定しております。

先ほどの答弁漏れがありました。

接種人数の見込みですが……申し訳ございません、今回の補正予算における接種対象者数ですが、インフルエンザの定期接種の対象条件が同一

であることから、インフルエンザに倣いまして、接種率は高齢者の55%程度、接種人数は3万700人と見込んでおります。

◎3番（志村 洋子委員） がん検診のほうを、もう一つ伺います。

健康と福祉ごよみによると、精密検査の受診状況によって、保健師が通知もしくは訪問するケースがあると伺っておりますが、その内容についてお聞かせください。

◎健康増進課長（川田 哲也） 保健師が通知もしくは訪問するケースということですが、各がん検診受診後、約1か月後に受診者へ結果が送付されます。精密検査未受診者に対しましては、その4か月から9か月後に郵送により受診勧奨を行います。それでも受診されていない方が把握された場合には、さらにその1か月から2か月後に、保健師または看護師が電話及び訪問により受診の勧奨を行っております。

◎18番（野村 太郎委員） 私からは、10款2項3目、16ページの桔梗野小学校の設計等業務委託料追加について質疑させていただきます。

先ほど木村委員からも質疑があった件でございますけれども、私は地域の住民としてはようやく改築していただくということで、大変感謝申し上げます。

そういう点で、お聞きしたいのが何点かあるのですけれども、まず第1点目として、設計業務の委託内容について、つまりどういう仕様の校舎として業務を委託されるのか、設計していくのかということでございます。桔梗野小学校学区、町会によっては町会所有の公民館がなかったりとか、あるいは児童館が廃止されていたりとかという町会もあったり、あるいは公民館が大変老朽化しているという地域でもあります。今議会にも諮られている石川小・中学校の状況、あるいは、同様の全国的な動向を見ていると、いわゆる新しく建て

る小学校、中学校等に公民館機能であったりとか児童館機能を統合したりとかということが多々見られるわけなのですけれども、この桔梗野小学校についてもそういった要望というのが地域からも寄せられると思うのですけれども、そういった点を中心として、どういった委託内容、仕様の内容になっていくのか、その点をまずお願いします。

◎学校整備課長（高山 知己） 設計の委託の内容というようなことでございます。

建て替えに当たって、校舎、それから屋内運動場を建て替えるという内容でございまして、建て替えに当たりまして、地域のコミュニティーの拠点となる公共施設の複合化、これは町会の集会場であるとか、そういうのが老朽化しているというようなことも聞いておりますので、複合化して整備するということ。それから、屋内運動場につきましては、避難所利用というのも住民の方から要望がございました。その避難所利用ができるようなもの、それから、学校開放利用というのも盛んな地域ということですので、それに対応した屋内運動場も考えていきたいと思っております。

それから、児童館の関係で申しますと、現在もなかよし会は学校の中で実施はしておりますけれども、専用の教室というのがございませんで、専用のスペースを設けていきたいと考えております。

そのほか、学校全体として省エネルギーというところで、どうやったら環境に配慮した施設にできるかということも考えていただくということにしております。

◎18番（野村 太郎委員） ありがとうございます。地域の声を反映した内容になっていくということでございますので、大変ありがとうございます。

このほか、今後の小中学校の改築においても、そういった視点というのは大変重要になってくる

と思うので、同じように地域の声を吸い上げていっていただきたいと思っております。

最後にもう1点、お話の内容によると、恐らく新しい校舎を建てている間は旧校舎を使うという形で進めていくという新築の内容だと思うのですけれども、1点確認したいのが、その間、やはり今使われていない、校庭として使われている部分等々が、あるいは学校菜園として使われている部分というのが工事の現場となっていくと思うのですけれども、建築期間中の屋外の体育の授業であったりとか、学校菜園等々を使った、そういった屋外の教育活動に対する配慮というか、どういった手だてをしていくのか、その点を最後お聞きいたします。

◎学校整備課長（高山 知己） 工事期間中の様々な活動に対する配慮ということでございます。

体育時の授業につきましては、もちろんこれから学校と打合せをしていかななくてはならないところですが、例えばですけれども、ちょっと離れておりますけれども、第四中学校の校庭を使わせていただいて、必要な授業を行うなどを検討していきたいと考えております。

それから、桔梗野には大きな菜園がございまして、活動が盛んに行われているということでございます。工事期間も安全に配慮しながらということで、長い期間使っていただけるように考えていきたいとは思いますが、そのあたりも設計の中で御提案いただいて対応していきたいと。また、菜園のほうはそれに代わるようなものを残していけないかというのも学校のほうから要望を頂いておりますので、そのあたりも設計等に反映させていければと思っております。

◎10番（成田 大介委員） 私からは、10款5項5目学校給食材料費に関して質疑します。

給食費の無償化に関して、教育委員会として

は、公に発表するのが少し遅かったのではないかなど私は思っているのですけれども、材料費の高騰というような形で、今この予算を立てるまでに、食材費の物価高騰をどうやって、いかにして抑えていくかとか、そういう議論はしたのかというようなところと、あと、以前からずっと地産地消というようなことの話もしていたかと思うのですが、この地産地消の割合というのを教えていただければありがたいです。

◎学務健康課長（相馬 隆範） 材料費の物価高騰分への対応ということでございます。

これまでも、物価高騰への対応ということで、献立の工夫でありますとか、あと、食材のほうを、従来であれば県産品を使っているところを国産、あるいは外国産ということで、材料の見直しということで、材料費を抑えるということで進めてまいりました。しかし、それではなかなか給食費の中では賄い切れないということで、令和4年度に30円の補正、令和5年度に40円の補正ということで、補正をしてきたところでございます。

続いて、地産地消の割合の数字の件でございます。学校給食における野菜、果樹の地元産の使用の状況についてでございます。

弘前産の使用割合については、令和5年度の実績で、野菜及び芋類が4.7%、果実が34.1%となっております。青森県産とした場合の使用割合につきましては、野菜及び芋類が29.7%、果実が67%となっており、全体では65.7%となっております。

◎10番（成田 大介委員） 地産地消ということで意外と使われているなどは感じました。

これは恐らく今後も、この物価高騰というような部分では、なかなかここからぐっと下がっていくということはないと思います。さらには、今からもこの暑さ、猛暑というような形の予兆が来ているかと思っておりますので、その辺もしっかりと先

を見ながら、子供たちがしっかりと栄養を取れるように配慮していただきたいと思います。

◎17番（千葉 浩規委員） 四つありますのでよろしく申し上げます。

一つは、11ページ、2款1項1目の人事給与管理システム改修業務委託料についてです。

委託される事業概要と委託先、財源について答弁をお願いします。

二つ目は、同じく11ページの2款1項1目の自治体情報システム標準化移行対応業務委託料についてです。

18日にデジタル行財政改革会議が、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針を了承しましたけれども、このことも含めて、改めて自治体情報システムの標準化・共通化の事業概要と、あとは今回委託される事業概要、委託先、財源について答弁をお願いします。

三つ目は、戸籍システム改修業務委託料、2款3項1目、12ページです。

ちょっと議事に協力しまして縮めまして、委託される業務概要と委託先、財源で答弁をお願いします。

次に4項目めは、15ページのりんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業についてです。

事業概要については、木村委員の質疑でるる、明らかになりました。私からは、財源について。

もう一つ、弘前市りんご公園と弘前市内の民間観光りんご園が連携しということでしたけれども、現在、弘前市内にはいかほどの民間観光りんご園が存在して、どのような取組を行っているのか、掌握しているのであれば答弁をお願いしたいと。また、どのように連携していくのかという点についても答弁をお願いします。

◎人事課長（福士 太郎） 私のほうからは、人事給与管理システム改修業務委託料の事業概要、

委託先、財源のほうをお答えいたします。

まず、事業概要につきましては、こちらのシステムは職員の人事管理や給与支給事務に使用しているものでありますけれども、このたび令和6年度の税制改正に伴いまして、職員給与に係る定額減税の実施、あとは同じく法改正で児童手当のほうも拡充されております。加えて、弘前市職員福利厚生会の加入対象職員を今回拡充したいということで、そちらに対応するために、これらを合わせて、新たに計算機能の追加、こういったものが必要となるため改修を行うものであります。

委託先につきましては、当該システム開発業者であります、日本電気株式会社——NEC青森支店との1者随意契約により実施する予定としております。

財源につきましては、事業費の1123万5000円のうち、定額減税の対応分が514万3000円、こちらのほうは地方財政措置はありませんので、全額一般財源での対応となっております。児童手当の拡充への対応分の357万5000円になりますけれども、あと福利厚生会加入対象職員の拡充への対応分の251万7000円につきましては、国庫補助金及び福利厚生会からの負担金により、それぞれ全額財源措置されております。

◎情報システム課長（羽場 隆文） 私のほうからは、まずは自治体情報システムの標準化の概要ということですが、住民記録や税、福祉等の基幹系の業務システムは自治体ごとに独自のカスタマイズを行っておりますので、維持管理や制度改正時における改修時の負担が大きいなどの課題を抱えておまして、国において自治体情報システムの標準化を進めるため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を令和3年9月1日に施行し、標準化を進める20業務を定め、令和7年度までに国が示した仕様に適合する標準準拠システムの利用を義務づけたものです。

続いて、今年18日の政府のデジタル行財政改革会議の国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針の概要ということですが、全国の地方自治体が使う教育、それから子育てなどのITシステムを共通化する方針を定めたものとなっております。詳細についてはまだこれからということになっております。

それから続きまして、補正予算による委託の業務内容ですが、標準準拠システムへのデータ移行への準備、それから国が運用するガバメントクラウドへの接続に係るネットワークの設計、それから標準準拠システム以外のシステムとのデータの連携の設計、それから標準準拠システムへの移行手順の設計などを行うこととしております。

それから、委託先につきましては、日本電気株式会社、それから株式会社青森電子計算センター、日本事務器株式会社の3社を構成企業としています弘前地区電算標準化移行対応コンソーシアムを予定しております。

最後、財源ということですが、国の定めた標準準拠システムへの移行作業に対しましては、国からデジタル基盤改革支援事業費補助金として10分の10の補助があり、今回の補正予算につきましても全額補助金を活用することとしております。

◎市民課長（長利 博子） 戸籍システム改修業務委託料について御説明いたします。

今回の改修の内容といたしましては、戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度が開始されることとなり、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を通知するための機能を追加するものであります。

委託先は、戸籍システムを保守管理している株式会社日立システムズ北東北支店を予定しており、財源は国の補助金である社会保障・税番号制度システム整備費補助金となっており、補助率は

10分の10で、補助上限額全額を活用します。

◎国際広域観光課長（山内 恒） りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業につきまして、まず財源ですが、今回計上しております事業費600万円の財源としては、国からの補助金を500万円、一般財源を100万円と見込んでおります。なお、国からの補助金につきましては、観光庁の訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金のうちの地域観光新発見事業というメニューを活用する予定としております。

次に、市内にどのくらいの民間の観光りんご園があるかということですが、市において把握している市内の民間観光りんご園は7か所と把握しております。

これらの民間観光りんご園でどのような取組をしているかということですが、これらの市内の民間観光りんご園では、観光客に対しましてりんごのもぎ取り体験をはじめとするりんご農作業体験全般、それからさくらんぼやぶどう、桃など、こういった他の果実のもぎ取り体験なども行っていると。また、お土産品としてアップルパイですとかジュースなど、そういった加工品の販売も行っていると認識しております。

最後、りんご公園と市内の民間観光りんご園とどのように連携するかということですが、現在、インターネット、それからSNSでの情報入手というものが主流となっている中で、りんご公園自体は様々な媒体で紹介されて検索サイトでも上位に表示されることから、どうしても市内で観光客の方々がりんごのもぎ取り作業を行うという場合に、りんご公園のほうに集中する傾向があると捉えております。こういったことから、まず今回連携ということで、りんご公園と、それから民間観光りんご園において、例えば受入れする観光客の人数、規模的なものですか、あと体験できる内容について差別化を図るなどしながら、観光客の

分散と、それから民間観光りんご園での受入態勢の充実を図った上で、日本一のりんご産地弘前の観光コンテンツとして、一体的に情報発信、販売を行っていかうということを想定しております。

◎17番（千葉 浩規委員） まず、人事給与管理システム改修業務委託料についてです。

今回、国による定額減税の実施によって、システム改修が行われるということで、そこについてだけは一般財源での対応だったということなのですが、国で定額減税を実施するというのであれば、そこを国でぜひ持ってもらわなければならないと思うのだけれども、なぜ一般財源での対応になってしまうのかということが一つです。

あと、定額減税の実施は今年度限りということでしたけれども、来年度またシステム改修を行う必要性が出てくるのか、答弁をお願いします。

2項目めは、自治体情報システムについてです。

作業項目については、1から18までであると伺っているのですがけれども、この中で、前年度までの到達、あと今回委託された事業について何項目、何段階なのか。あと残された項目についての今後の対応について答弁をお願いします。

三つ目は、戸籍システム改修についてです。戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するためのシステム改修とのことですがけれども、戸籍簿について言えば、振り仮名の項目自体もないと。それで通知する振り仮名はどうやって決めるのか。あと、振り仮名を通知する際、この改修されたシステムではどのような役割を果たすのか。あともう一つ、その通知に関わってのスケジュールについて答弁をお願いします。

次は、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業についてですがけれども、先ほど国の補助金の名前があったわけですがけれども、この国の補助金の概要について答弁をお願いします。

す。

◎人事課長（福士 太郎） 私のほうからはシステムの関係です。なぜ定額減税の部分を一般財源で対応しなければならないのかというお話です。委員がおっしゃるのは非常に、そうかなと思います。

国が示している個人住民税の定額減税に係るQ & Aのほうを確認しましたが、市が事業主として給与を支払う事務に今回のシステムを使用しているわけですが、そういったものに対しては、ほかの公共団体とか民間事業者も同じなので、特定の財源措置がないものと認識しております。

あとは、定額減税は今年度限りで、来年また改修が必要かということですが、今回の定額減税の部分については、新たに計算機能を追加するものでありまして、これまで使用していた部分に手を加えるということではありませんので、来年度に定額減税がなくても通常どおりの、今までどおりの支給ということで、システムをさらに改修する必要はないものであります。

◎情報システム課長（羽場 隆文） 手順書ということですが、国において、自治体が標準化対応を行うに当たり想定される主な作業の手順を自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書として策定しておりまして、その中で手順を18工程に分けております。

今回は何番目の作業かということですが、13番目のシステム移行時の設定、それから14番目のデータ移行、それから16番目の次期システムに合わせた既存環境の設定の変更という作業について実施ということになります。

残っているものはどうなるのかということですが、残っているものは全部で6業務ですが、まず今回の補正によりまして3業務実施されまして、残りの3業務につきましては来年度

の予定となっております。

現在実施済みが7工程、それから実施不要のものが2工程、それから作業中が3工程となっております。

◎市民課長（長利 博子） 通知する振り仮名につきましては、住民票において市町村が事務処理のために保有する読み方の情報等を参考にします。

システムの役割としては、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名に関する通知を作成するものとなります。

スケジュールといたしましては、令和7年5月頃以降に、弘前市に本籍がある方へ通知を送付します。その後、改正法の施行日から1年以内に関り、氏名の振り仮名の届出をすることができ、受理されれば振り仮名が戸籍に記載されます。

◎国際広域観光課長（山内 恒） りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業の国の補助事業の概要についての御質疑でしたが、今回活用する予定としております地域観光新発見事業は、地域の観光資源を活用したインバウンドや国内観光客の地方誘客に資する観光コンテンツの磨き上げ、情報発信及び販路開拓に対して一貫した支援を行うものでございます。

補助対象経費は、観光コンテンツの造成に係る経費や、販路基盤整備、プロモーションに係る経費などで、補助率は事業費400万円までは定額の10分の10、400万円を超える部分につきましては2分の1の補助率となるものでございます。

◎17番（千葉 浩規委員） 人事給与管理システムについてです。

福利厚生会の加入対象職員の拡充への対応については、どのような内容なのか、答弁をお願いします。

二つ目は、自治体情報システム標準化についてです。

地方DXは地方自治にとっても極めて重要な予算だと思うわけです。本予算ではなくて、なぜこういう補正予算という形を取らざるを得ないように、とにかく後出しで国の補助金が下りてくると、これはなぜなのかと。私も本予算で討論しようと思ったけれども、本予算にはこの予算がなかったので討論もできなかったのです。補正予算にどっと出てくると。本来であれば本予算に出て、本予算の質疑の中でこの問題を徹底的に審議するということが必要だと思うのですが、補正予算という形になってしまって、結局こういう形になってしまうということなので、なぜそんな形になってしまうのかと。

もう一つは、法によってガバメントクラウドを利用することが努力義務とされているのですけれども、今現在実施している現在の基幹業務システムの運用コストと比べた場合、負担増にならないのかどうなのかというのがすごく心配になるわけです。国で進めているガバメントクラウドの運用コストについて、国から何らかの指示があるのでしょうか、答弁をお願いします。

続いて三つ目は、戸籍システムについてです。

法律上は、住民票や戸籍謄本には氏名の振り仮名を記載することは任意とされているはずなので。なので、通知があったとしても、この返信を拒否するという方も当然おられるのではないかと思います。また、通知されてきたこの返信を拒否した場合、また通知されてもそれをそのままにして返信しなかったという場合は、どのような対応になるのかと。また、通知されてきた振り仮名を修正する場合には、どのような対応が必要になるのか、答弁をお願いします。

4番目は、りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業についてですが、たしか今回の国の補助金としては、国からの伴走支援があると伺っているのですけれども、今後どのような

支援が期待できるのか、答弁をお願いします。

◎人事課長（福士 太郎） システムの関係です。福利厚生会の加入対象職員の拡充はどのような内容かということにお答えいたします。

職員で構成します弘前市職員福利厚生会につきましては、会員の相互救済、福利厚生等を目的に、療養費給付、貸付け、各種増与等、そういった事業等を様々行っておりますが、今回、会計年度任用職員も含めた職員の厚生制度、共済制度の適切な実施についてということで、国からも求められているところがございますので、職員の処遇改善のためということで、令和7年度から新たに長期雇用の会計年度任用職員及び再任用職員を福利厚生会の加入対象に加えようとするものでありまして、会員区分の追加や給与からの控除の計算等、そういった機能・システムの改修が必要となりますので、そういったものを実施する予定としております。

◎情報システム課長（羽場 隆文） まず今回、なぜ補正予算になったかということですが、令和6年度の当初予算の要求時に、国の補助金の上限額が見直しされるという話がございますので、金額が確定していなかったために、まず当初での予算要求を見送ることとしたものです。

今回、補助金の金額が確定したこと、それから令和7年度末までに移行を完了するためには、ちょっと作業を急ぐ必要があることから、今回補正予算での計上をさせていただいたものとなります。

続いて、ランニングコストは減るのか、今回今使っているシステムとのランニングコストの状況はどうなのかということですが、現時点においては、国のガバメントクラウドの利用料など、詳細な経費が算出されるための情報がまだ示されていないために、一概にお答えすることはちょっと難しいということです。国の指示はどう

なのかということですが、国では3割程度削減できるのではないかという話にはなっておりますが、先行している自治体がございますけれども、なかなかその3割削減というのは難しいような状況ということを伺っております。

◎市民課長（長利 博子） 返信の拒否や届け忘れなどにより届出がなかった場合には、本籍地の市町村長によって改正法の施行日から1年を経過した日に、通知に書かれた氏名の振り仮名が戸籍に記載されます。

振り仮名の変更につきましては、一般の読み方以外の読み方を現に使用している場合には、これを尊重して氏名の振り仮名に代えて、当該一般の読み方以外の読み方を示す文字を届け出ることができ、その際には読み方が通用していることを証するパスポートや預貯金通帳などの書面の提出が必要になります。

氏名の振り仮名が戸籍に記載された後に、振り仮名を変更したい場合につきましては、家庭裁判所の許可を得て届け出なければなりません。制度開始から1年の間に届出がないことで、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名が戸籍に記載された場合には、1回に限り、家庭裁判所の許可を得ることなく、届出のみで変更することが可能となっております。

◎国際広域観光課長（山内 恒） りんごを活用したインバウンド向け新コンテンツ造成事業の国の事業での伴走支援として、どのようなことが期待できるかという御質疑でしたが、本事業では、伴走支援として、観光コンテンツの磨き上げや販路開拓、情報発信等に関する支援、そのほか、専門家によるオンラインセミナーの開催、事業に関する個別相談など、事業を円滑に実施するための一貫したサービス体制が充実しております。

本事業におきましては、新たな観光コンテンツの造成のほか、海外の旅行代理店や訪日外国人旅

行者に販売するためのより精度の高い観光コンテンツの造成や有効な広告媒体の選定、そのほか販売方法など、マーケティング面での支援というのが期待されるものと考えております。

◎7番（竹内 博之委員） 私から2項目についてちょっとお聞きします。

まずは、10款4項2目の旧弘前借行社の土地取得に関してです。

大きく三つございまして、先ほどの答弁とも重複するのですが、新聞報道を見ると、2025年3月以降に解散するということが、情報公開のホームページを見ると、令和4年度時点で、固定負債として長期借入金約1.3億円ございました。今回、4.1億円支払うということで、借入金の返済は恐らくこれで実施が可能だと。残額についての取扱いというものが、学校法人を解散するということが、どうなるのだろうかというのがまず1点目です。

2点目は、これまで旧弘前借行社を利活用していた団体が、市が取得することによって使えなくなったというお話がございましたが、どういった経緯があったのか、お願いします。

3点目、取得後の維持管理費です。本市として維持管理に毎年幾らお金がかかっているのかということと、その管理手法については指定管理とか様々選択肢があると思うのですが、現段階でどういった内容を検討しているのか、この3点についてまず伺います。

もう一つ、10款5項5目学校給食材料費の追加についてお聞きします。

そもそもどこにこのお金を支払っているのかなど。過去の議事録を見てもちょっと出てこなかったんで、ここを改めて確認したいと思います。

1食当たりの算出根拠というのが、令和4年度が30円、令和5年度が40円、今回60円アップということで、恐らく仕入先というか材料の仕入先

が、もうこのままでは卸せないとか、そういう話だと思うので、どこにこのお金を払っているのかということも含めて、1食当たりの算出根拠というものをどういうふうに導いているのかということをお聞きします。

◎文化財課長（石岡 博之） 御質疑があった点について答弁いたします。

まず解散した学校法人に残余財産があった場合でございますけれども、これは私立学校法第51条により国庫に帰属し、国はその財産を私立学校教育の醸成のために使用することとなっております。なので、もし財産が余ったとしても、学校教育のために使われるということになります。

二つ目に関しまして、旧弘前偕行社の使用ということですが、現在、秋以降の借入れについては予約を停止している段階でございます。

今後の公有化の予定でございますけれども、現在の議案を決議いただいて、次の9月議会に管理の予算でありますとか、土地購入の本契約の議案について御審議いただいて議決後、寄附採納または土地購入の手続を進めてまいります。それと並行して、現在、学校法人が契約している電気とか水道の契約変更、清掃や機械警備の契約変更、あと、案内受付をする人員の確保等がございますので、それが全て完了した段階で公開を進めてまいりたいと思っております。できるだけ空白期間がないように考えておりますけれども、現在、年内での再開の見通しが立っておらない状況でございますので、現在の受付を停止しているような状況でございます。見通しが立ちましたら、市ホームページ、広報等で市民に速やかに周知したいと考えております。

また、維持管理費でございますけれども、旧弘前偕行社の聞き取り、及び類似施設であります旧第五十九銀行本店本館の状況から、年間約200万円ほどかかる見込みでございます。現在、旧第五

十九銀行本店本館、金額は違いますけれども、年間200万円超の収入がございます。なので、経費に係る収入としては当面見込めない状況でありますけれども、現在、分散型ホテルでありますとか、収益が上がるような手法を現在検討しておりますので、できるだけ早い機会を捉えて法律改正等も進めて、先ほどの答弁にもありましたけれども、文化財の保護と活用の両輪で進めてまいりたいと思っております。

◎学務健康課長（相馬 隆範） まず、賄い材料費をどこに支払っているのかという御質疑でございます。

食材料費につきましては、指名競争入札により調達をしております。指名業者のほうは、青森県学校給食会ほか、指名に参加していただいている業者のほうに、それぞれの調達した食材について支払いをしているところでございます。

あと、物価高騰分の算出根拠ということでございます。

こちらのほうは、令和3年度と比較いたしまして、物価高騰する前の金額と比較しまして、食材区分別支出割合とその上昇率を見て、あとは食数の実績のほうも勘案して、品目ごとの契約単価から高騰見込額を試算した結果、1食当たり60円の増額が必要となったものでございます。

◎7番（竹内 博之委員） 旧弘前偕行社のほうです。利活用を今までしてくれていた団体に対しては、丁寧に理解を促してほしいと、もうそれだけなので、引き続きお願いしますということと、年間の維持費が2000万円かかるということで、公共の利益として今回取得して、市が責任を持って維持管理していくことについては、私は異論はないですし、大切なことだと思うのですが、やはり年間2000万円近くかけて、実際の経済の利益ということも当然考えていかなければいけない。課長からも答弁があったのですが、そ

この部分が、私もただ重要だとかというだけではなくて、具体的な提案も必要なのでしょうけれども、まだ私も手元にあるわけではなくて、ただこの2000万円というものが公共の利益を供与する上で、経済上の利益も実際生み出せるように、しっかり早く利活用してほしいなというもので、これは質疑ではなく意見として終わります。

最後、学校給食の食材料費の部分です。これ財政にちょっとお聞きしたいのですけれども、令和4年、令和5年は補正で見ると、財源はその都度、物価高騰対策の国の財源が多分充てられていたと思っていて、今回見ると、ほとんど一般財源で賄われると。今後の財源の見通しみたいなものは、何か国からの通知とか情報があれば、その点についてお伺いします。

◎**財政課長（種市 穂）** 今学校給食費の関係でしたけれども、昨年度まではコロナの補助金とかを使っていたけれども、今後はちょっと国の財源のほうは見通しがありません。今、県のほうで無償化の交付金が10月に交付されますので、それを充てていく予定としております。

◎**19番（外崎 勝康委員）** 11ページ、2款1項9目、一般コミュニティ助成事業費補助金の交付先をお知らせください。

その次は、15ページ、8款、道路維持補修工事追加に関しての財源の内訳とその内容、そして事業の内容、計画等に関してお聞きします。

◎**市民協働課長（土岐 康之）** 今、御質疑がありました一般コミュニティ助成の交付先ということで、このお金というのは一般財団法人自治総合センターのほうのお金を市が受けて、市のほうから活用する町会のほうに交付、助成するというもので、助成する町会は2町会ありまして、山田町会と紙漣沢町会になっております。

◎**道路維持課長（柴田 義博）** まず、事業の内容ですが、舗装補修工事5路線の追加を予定して

おります。延長にしまして970メートルでございます。

続きまして、財源につきましては、国の社会資本整備総合交付金を予定しております、これにつきましては、3955万9000円を見込んでいるところでございます。

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 昼食のため、暫時休憩いたします。

〔午前11時46分 休憩〕

〔午後1時00分 開議〕

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 次に、議案第51号令和6年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎**健康子ども部長（佐伯 尚幸）** 議案第51号令

和6年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について御説明申し上げます。

国1ページをお開き願います。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額に1686万5000円を追加し、補正後の額を192億6503万4000円としようとするものであります。

歳出予算から御説明申し上げますので、国7ページをお開き願います。

1款1項1目11節役務費の592万円の追加は、保険者が把握している個人番号の下4桁を含んだ国民健康保険加入者情報の送付に係る通信運搬費を計上するものであります。

12節委託料の1094万5000円は、マイナンバーと被保険者証が一本化されることに係る国民健康保険システム改修業務委託料を計上するものであります。

次に、歳入予算について御説明申し上げますので、国6ページにお戻り願います。

3款国庫支出金の1094万5000円は、歳出の委託料の財源として国庫補助金を追加計上するものであります。

4款県支出金の592万円は、歳出の役務費の財源として特別交付金を追加計上するものであります。

説明は以上であります。

◎委員長(佐藤 哲委員) 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎17番(千葉 浩規委員) 国7ページの国民健康保険システム改修業務委託料と役務費についてです。

まず、今回のこの業務委託料について、委託される業務、財源、委託先、当市のマイナ保険証の利用状況について答弁をお願いします。

◎国保年金課長(相馬 延承) まず、システム改修の内容についてですが、資格確認書、保険証を本年の12月2日以降廃止するということになっ

て、それに代わるマイナンバーカードを保有していない方や、マイナンバーカードを保有していても健康保険証の登録をしていない方などに資格確認書を交付するということが必要になりますので、その交付に関するシステム改修というのがメインになります。もちろん、交付した人がどなたであるとかという資格管理的なものも含まれた形となります。

次に、財源に関しましては、マイナンバーカードに関するものですので、国のほうから社会保障・税番号制度システム整備費補助金によって補助されるということが示されております。

その委託先に関しましては、現在導入しているシステムを管理したり、改修とかをこれまでもやっていたという日本電気株式会社青森支店という形になります。

当市のマイナンバーカードの保険証の利用状況ですが、保険者である国保に関するものの集計は情報として来たり、後期高齢者医療も県のほうから各市町村ごとの情報提供はありますが、協会けんぽ等のほかの市民の方の情報に関しては、それを報告する義務みたいなものは全くないので、そういったものからの集計はできませんから、市全体の利用状況は把握できないものでございます。

◎17番(千葉 浩規委員) 続きまして、国保被保険者に対して個人番号の下4桁をお知らせして確認していただくということだったのですが、何のために確認が必要なのかと。

もう一つは、マイナ保険証をお持ちでない被保険者に資格確認書を交付するためということでしたけれども、そのほかどのような機能を持たせるためのシステム改修なのか、答弁をお願いします。

◎国保年金課長(相馬 延承) マイナンバーカードに関する下4桁を被保険者に確認していただく理由に関しましては、本年1月9日に厚生労

働省のほうから各保険者に対して全て依頼されたものになっておりまして、医療保険制度におけるマイナンバーの登録済みのデータの確認作業を全国的にやっておりますが、それで保険者が把握している番号が間違いないか、その辺を各加入者に送付して、情報の正確性を担保して、安心してマイナンバーカードを保険証として利用していただけるようにするためということでの通知に合わせて、全保険者が対応するということになってございます。

次に、資格確認書の様式に関する通知のほうが去年の12月に出ておりまして、その中に今回の改修に関するものの詳しいこと、こういう機能を持たせてくださいということが書いてございまして、その中には、先ほど説明しました資格確認書の交付であったり、交付をどなたにしたとか、どういう有効期限で出したとかというものに加えて、本年12月2日以降は、紙の保険証を出すことは廃止になりますので、保険証そのものを出す機能も廃止するというようなことも明記されたものとなっております。

◎17番（千葉 浩規委員） 国民健康保険証そのものを廃止する機能を持たせるための改修だということでした。

それで、今後のスケジュールや、もう一つ、今回のシステム改修ということではなくて、県や市について、現行の健康保険証の期限が切れた後、資格確認書の発行について、どのような対応で今考えられているのか、答弁をお願いします。

◎国保年金課長（相馬 延承） 今後のスケジュールに関しましては、今回の補正予算成立後、速やかに委託契約のほうを進めまして、最初に、まずマイナンバーの下4桁に関するの通知を本年7月に送付します。今年8月から来年7月31日までの1年間の有効期限で、一般的に出します健康保険証の台紙のほうに明記、それを印刷して

送付するという形でまず対応する形になります。そして、12月2日以降は資格確認書を出しますが、その資格確認書は全ての人に出すわけではなく、紛失したりとか、来月送付する保険証をなくしたりとか、また新たに国保に加入したという人に出すものという形での運用になりますので、実際には、マイナンバーカードを持っていないとか、マイナンバーカードを持っていても保険証登録をしていない人に関して、有効期限が切れる来年7月末以降、その先の8月以降に使えるものを来年度に送付するという形になると思いますが、実際、サイズみたいなものも国で示されたのでは、カードタイプだったり、はがきサイズだったり、A4サイズだったりとかという形で示されていますし、今も国保の保険証に関しては、1年で毎年、青森県は同じ色での運用をして、ほかと間違わないようにしたりして統一されておりますので、県のほうも今、国保の保険者となっておりますから、その統一に関する調整みたいなものも担っていただく形で、今、40市町村の意見、こういうふうな運用したいとか、こう考えていますというのを調整している段階でございますので、それを踏まえて、確定した統一の様式で運用していくことになるというスケジュールになります。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

◎17番（千葉 浩規委員） 私は議案第51号について、反対の立場で討論を行います。

従来から会派日本共産党は、国民がマイナンバーカードを使わざるを得ない状況をつくり出し、任意であるマイナンバーカードを事実上強制

する現行の被保険者証廃止には反対の態度を取ってまいりました。

本議案の質疑の過程の中で、今回委託するシステム改修業務に、現行の被保険者証を交付する機能を停止するための改修が含まれていることが明らかになりましたので、本議案には反対の態度を取らせていただき、討論といたします。

◎11番（坂本 崇委員） 私は令和6年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)に賛成の立場で意見を申し上げます。

今回の補正予算は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化について、関係法令に基づき、本年12月2日から現行の健康保険証の新規発行を廃止し、健康保険証の利用登録をしたマイナ保険証を基本とする仕組みに移行することに伴ったシステム改修の予算であります。

マイナ保険証は強制されるものではなく、任意であり、健康保険証の発行終了後は資格確認書で対応することとなっております。また、保険者が把握している加入者情報、個人番号の下4桁を被保険者へ通知をするためのシステム改修が必要であるものであります。

マイナ保険証は今後、我が国の医療DXの基盤として、国民皆保険の下、デジタル社会における質の高い医療の実現を目指すものであり、当該システム改修に係る補正予算要求は妥当であるものと判断し、賛成するものであります。

なお、理事者におかれましては、今後も国保財政の健全化に、より一層努められるよう要望するものであります。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対しては、反対がありますので、起立により採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第52号令和6年度弘前市介護保険特別会計補正予算(第1号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎福祉部長（秋元 哲） 議案第52号令和6年度弘前市介護保険特別会計補正予算(第1号)について御説明申し上げます。

介1ページを御覧願います。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額に773万円を追加し、補正後の額を208億6452万5000円にしようとするものであります。

歳出予算から御説明申し上げますので、介7ページを御覧願います。

6款1項償還金及び還付加算金の773万円の追加は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金を新たに計上するものであります。

次に、歳入予算について御説明申し上げますので、介6ページにお戻り願います。

8款諸収入の773万円の追加は、財産処分納付金を新たに計上するものであります。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 最後に、議案第53号令和6年度弘前市水道事業会計補正予算(第1号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎上下水道部長（小野 敦弘） 議案第53号令和6年度弘前市水道事業会計補正予算(第1号)について御説明申し上げます。

今回の補正は、業務の予定量、収益的収入及び支出の予定額、資金的収入及び支出の予定額を改めようとするものであります。

水1ページをお開き願います。

第2条、業務の予定量は、主要な建設改良事業について、事業費を改めようとするものであります。

第3条、収益的収入及び支出のうち、収入では、消費税及び地方消費税還付金203万1000円を追加し、収入の合計を44億3714万2000円に改め、支出では、委託料793万3000円を追加し、支出の合計を37億7146万2000円に改めようとするものであります。

水2ページをお開き願います。

第4条、資金的収入及び支出のうち、支出で

は、修繕費1441万円を追加し、支出の合計を81億7360万7000円に改め、これによる資金的収入及び支出の収支差引き不足額については、損益勘定留保資金などにより調整しようとするものであります。

そのほか、水3ページから水11ページにかけては、実施計画などを添付してございますので、御参照くださいますようお願いいたします。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 以上をもって、本委員会に付託されました議案の審査は全部終了いたしました。

よって、会議を閉じ、本委員会を散会いたします。

〔午後 1時17分 散会〕

委員長 佐藤 哲